國學院大學學術情報リポジトリ

「持続可能性」の解釈に関する歴史的展開

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2025-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 亮一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002001508

「持続可能性」の解釈に関する歴史的展開

高橋 亮 一

はじめに

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs 以下、SDGs) は、二〇一五年九月二十五日、国連サミットにおいて加盟国の全会一致により採択された「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下、2030アジェンダ) に記載された目標である。その際、貧困や不平等を糺し、地球の環境を守るための「偉大な共同の旅」に「誰一人取り残さない」ことが宣誓されたことは、地球上のあらゆる社会的、環境的、経済的課題に世界が包括的に取り組むことを方向づけたものといえる。

これを受けて、世界の大学は「SDGsのエッセンスを理解し世界の課題を解決できる人材」を育て、地域と世界とを結びつけるような教育を推進しており、^① 國學院大學研究開発推進センターも二〇二二年四月から「(SDGs)と建学の精神」研究事業を実施することによって、^② 建学の精神——「主体性を保持した寛容性と謙虚さ」と、「SDGsのエッセンス」の読み解き方について不断の検討を重ねてきたのである。その際に基盤となる作業の一つとして、

「持続可能な開発」という概念をどのように解釈するかという問題が示された。

「持続可能な (Sustainable)」という言葉には、何を「持続可能な」ものとさせるのかの定義がなく、そのことが「開発 (Development)」を行なう対象を曖昧なものにしてきたと捉えることもできる。それゆえに多種多様な考え方や捉え方も認められるのであろうが、これにより、いかなる取り組みもSDGsの文脈に位置づけられるようになり、事実上は何もしていない——SDGsウォッシュを引き起こす原因にもなっている³⁾。こうした状況下、2030アジェンダにおいて示された、人類が解決すべき様々な課題を一つずつ確認することにより見えてくる要点も重要となるが、「持続可能な開発」という概念を真に理解するためには、この「持続可能な」という言葉が指す対象の検討を目的に、その解釈の変遷を歴史的にたどることも一つの視点になると考えられる。

日本における「持続可能な開発」への歴史的検討は、矢口克也氏による体系的な分析を起点として、南博氏や蟹江憲史氏などSDGs自体の制定に携わった実務者、あるいは高島忠義氏や高橋一生氏、児矢野マリ氏などの法学者の見地からなされてきた⁵⁾。それらから得られた通史の見解は、一九七二年の国連人間環境会議と一九八七年のブルントラント委員会報告を経て、ミレニアム開発目標の実践(二〇〇一〜二〇一五年)とその反省点を踏まえて現在の「持続可能な開発」の意味合いになったというものである。これについて、山田肖子氏は、「持続可能な」の名詞形にあたる「持続可能性 (Sustainability)」の捉え方に注目し、言説分析をかけて言葉の言語論的転回を検証した⁶⁾。その転回の類型化に関しては、田中治彦氏がまとめたように、「核兵器と平和の課題」「開発途上国の課題を扱う開発問題」「地球規模の環境問題」「人権問題」という四つの世界的課題に分類され、それらの集合体としてSDGsがあった⁷⁾。

これらの研究は、「持続可能な開発」の内容を考えるにあたり重要な示唆を与えるものであるが、公式化された定

義や解釈を示すのは極めて困難であることを示したものともいえる。こうした先行研究の視点を踏まえつつ、本稿では、SDGsにおける「持続可能な開発」概念を理解するために、「持続可能性」という考え方やその原点を検討するとともに、日本における「持続可能性」の読み解き方の一事例を歴史的な観点から見えていくこととしたい。このことは、SDGsの達成年限である二〇三〇年以降においても、SDGsの示した世界的課題にまなざしを向け続ける意識喚起を促すことにつながるであろう。

以上の点から本稿の目的は、SDGsにおいて使用される「持続可能性」という考え方の原点とその歴史的展開を紐解くとともに、日本における「持続可能性」概念の受容に関する一試論を提示することにある。この目的を達成するために、本稿では、同時代の政府刊行物、一般刊行書籍や記事に加えて、国連文書 (United Nations Documents) を史料として用いる。

一、「持続可能性」という考え方の濫觴

(一)「持続可能性」のはじまりとしての資源管理

本論に入る前に、SDGsが現時点においてどのように解釈されているかを確認しておきたい。SDGsは、人間社会が今後も持続していくために解決しなければならない世界的課題の集合体であり、ここでいう「持続可能性」とは、人間社会をより豊かに、持続可能なものにしていくことを指す。したがって、人間社会が持続可能なものに向かう「開発」は、貧困や差別をなくし、新たな科学・技術の開発や人びとの意識の社会的変革を進めていくような営為一般と捉えることができよう。⁽⁸⁾

「持続可能性」という概念は、歴史を顧みると、地球上にある天然資源が有限であることを前提として、それらを

枯渇させないために適切な使用・消費を行なうために出現したものとされる。その淵源については、管見の限りでは十九世紀末にあったと考えられる。一八八〇年代、アメリカとイギリスは、ベーリング海におけるオットセイ毛皮資源の枯渇危機に直面し、その天然資源を管理するために国際条約（一八九四年英米条約）を結んだのであるが、そのことを議論した一八九三年のベーリング海オットセイ仲裁裁判では、「オットセイ種の保全にかかる恒久的な手法の必要性 (permanent measures are necessary for the preservation of the fur seal species)」が論じられており、特定の資源を持続的に使い続ける営為を「恒久的な (permanent)」という言葉で表したことが知られる。これは、天然資源をめぐる関係国の過剰利用の抑止、入手機会の均霑を目指した点において、今日的な「持続可能性」の語句につながる源泉になったものと見られる。¹⁰⁾

これらの経緯からわかるように、「持続可能性」に関する議論は、天然資源の利活用をめぐる国家間対立から始まり、天然資源獲得競争の抑制と国家間の利用機会均等化という意味のもとで機能するようになったのであり、後年の国際捕鯨委員会（一九四六年設置）など、他の海棲哺乳類への生物保護にも寄与することになるのである。¹¹⁾ 十九世紀から二十世紀初頭の国際社会は、資源をめぐる国家間利害の調整に終始していたため、資源を使う人間の社会的持続性あるいは倫理観までを包摂する意味合いでの「持続可能性」に関する議論の事例は見られない。

（二）「持続可能性」の人間の側面

「持続可能性」という言葉が生まれてくる下地は、一九四五年十月の国際連合成立に見出される。国連は、第二次世界大戦後の世界平和の確立を呼びかけた際、人びとの生きる権利を人権として保障することを目指し、「持続可能性」をめぐる議論の端緒となる考え方を提示したと考えられる。この文脈において、「人間環境」という概念も提起され

たことは特筆すべきであろう。すなわち、九月二十一日の国連会議でジャン・ブランピッラ (Juan Atilio Bramuglia) 議長が「ヨーロッパという至高の人間環境は、新世界の人びとにとつては、血統、情緒、労働や文化が一体となって共振する大陸であり、これからもそうあり続けるであろう」と述べて、人間の住む空間の血のつながりや心性、働き方、文化の集合体こそが「人間環境」であることを指摘した提言である。もつとも、この一九四五年段階において用いられた「人間環境」という概念は、あくまでも当時の国連会議において提示された文脈の中にあることは注意しなければならないが、文化や習慣、生活様態の規定こそが「人間環境」であると解釈した点は、同年十二月十日の第三回国連総会で採択された人権に関する世界宣言（世界人権宣言）の第一条で「すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」と明記したと密接につながるのではないだろうか。⁽¹³⁾

つまり、国連は世界における危機的状況を踏まえて、人間の自由や平等を守ることと、人間が人間たり得る文化、生活様態を今後も保ち続けることに世界平和への第一歩を見出していたと考えられるのである。

(三) 環境保護論の浸透

こうして、国連において「人間環境」と「人権」に関する議論が示されることにより、人々の生きる環境を持続させるための提言がなされたものの、国際社会における天然資源獲得競争の抑制にはつながらず、人間の理性的な資源利用までを呼びかけるきっかけにはならなかった。例えば、生物資源を減少させることなく持続的に使いつづけるための年間使用上限値を示す最大持続生産量 (Maximum Sustainable Yield: MSY) は、科学的な知見を踏まえた資源の「恒久的な」利用手段を確立したものの、漁業の例でいえば、あくまでも漁獲数に応じた漁獲高の上限設定であっ

て、捕獲対象の生物的特徴——回遊の有無や生存年数、繁殖周期の特定と年間繁殖数——や気象条件の変化などを考慮していたわけではなかった。むしろ、関係国間の政治的配慮に基づいて、科学的にはじき出した数値よりも高く最大持続生産量が設定されることもあったために、事実上は天然資源の理性的利用を実現できなかった経緯を見ることもできる⁽¹⁴⁾。つまり、天然資源の利活用と保全をともに実現する手法は、資源を使う／使わないという構造的矛盾を抱えながら、この後も様々な検討や試行錯誤を不可避なものとしたといえよう。

実は、この当時の国連は、戦後復興とのちに第三世界と呼ばれる新興国家群への「開発」をめぐる、一方では前述したような「人間環境」の存続を訴えながらも、他方では「低開発という不真面目な状況からの脱出」というイデオロギーに満ちた暗黙のシナリオ⁽¹⁵⁾を推し進めるという側面を抱えていた。ここでいう「開発」は、一九四九年一月にアメリカ大統領ハリー・S・トルーマンがポイント・フォア計画（アメリカによるアジアやアフリカ等の発展途上地域への支援政策）を発表した際に、低開発国の経済成長を促すためにアメリカの積み上げた科学・技術や産業資本を供与すべきだという、「低開発（＝悪）を念頭に置いた伝統的な開発」を指すとされる⁽¹⁶⁾。

その意味での「開発」を後押しするように、一九四九年八月に開かれた「資源の保全と利用に関する国連科学会議」においては、政策よりも科学的議論に終始してしまい、そもそも解決すべき資源の利活用と保全という矛盾を参加国の誰もが看過してしまったのである⁽¹⁷⁾。ドイツの哲学者ハンス・ヨナスの言葉を借りれば、そのことは「次から次へと起こる生存をかけた人間と自然との争いで、選択されるのは人間のほうである」という「種のエゴイズム」に他ならないように思われる⁽¹⁸⁾。こうした科学者の倫理上、道徳上の看過が、資源利用と「人間環境」の関連性を曇らせたのではないだろうか。

このようにして、「開発」は「人間環境」を優先するような自然搾取的性格を帯びていき、特に、一九六一年にア

メロカ大統領ジョン・F・ケネディが「国連開発の十年」を提唱して以来、南北問題を背景とした格差是正という名の下でインフラ整備や工業化、農地改良、衣食住の支援活動が行なわれることとなっていく。その過程で生じた石油化学産業の廃棄物・副産物が酸性雨や大気汚染を生み出したり、効率的な農業生産を期するために用いられた農薬が土壌汚染を招いたりして、かえって人間社会を害する事態を引き起こすことになるのである。

そうした状況を憂えた一部の環境保護論者は、過剰な「開発」が自然環境破壊、ひいては人間社会への損害につながると警鐘を鳴らした¹⁸⁾。これについては、例えば、地球上の人口増加がさらなる資源の乱開発を促し、やがて地球上のすべての人びとの生活を脅かすと予測したヘンリー・オズボーン¹⁹⁾、生物多様性の重要性を主張したレイチェル・カーソンなどが挙げられよう。特にカーソンは、一九六二年に『沈黙の春 (Silent Spring)』を発表し、化学農薬DDTによる土壌汚染、生物多様性の破壊に警鐘を鳴らしたことで知られる。同書における議論は各国の政策決定に影響力を持つなど、社会一般への自然保護の意義を発信するほどの反響を呼び起こしたことは注視すべき点である²⁰⁾。

こうした環境保護と「開発」の歩み寄りには、一九六八年のバックミンスター・フラウ『宇宙船地球号操縦マニュアル (Operating Manual for Spaceship Earth)』によって地球規模から観測する視点が提供されると、一九七〇年十月の国連総会で採択された「第二次国連開発の十年計画」において、「開発」は「個人の福祉に持続的改善をもたらし、かつ、すべての人間に恩恵を付与すること」としつつ、「もしも不当な特権、富の偏在及び社会的不正義が存続するならば、開発は、その基本的目標を達成したことはない」と定義された。つまり、「経済社会生活のあらゆる部面における開発途上国と先進国との共同かつ集中的な行動に基礎を置いた世界的な開発戦略」の必要性が指摘されたことにより、国連加盟国はその「開発」に対する自国民の理解を深めるよう努力することとなったのである²¹⁾。

二、現在に至る「持続可能性」概念の原点

(一) ローマ・クラブ

これらの歩み寄りが、次に見る二つの事項を要因として、「持続可能性」概念を受け入れられる素地を整えたといえる。その一つ目が、ローマ・クラブである。ローマ・クラブは、現在に至る「持続可能性」概念の原点を生み出した存在であり、彼らの思考からは「持続」させる対象の所在を窺うことができる。

ローマ・クラブは、「複雑な世界課題への総合的解決策を見出し、人類が複合的な惑星危機から回避することのできる政策イニシアチブと、その行動を促すような意見を提唱する多様な指導者たちのプラットフォーム⁽²²⁾」であり、一九七〇年三月に発足している（一九六八年四月にイタリアのローマで開かれた設立準備会合を発足年と数える場合もある）。ローマ・クラブ初代会長アウレリオ・ペッチェイは、人間の際限なき地球資源の消費と人口増加が人類の破滅を招くという「悲劇的結末」を予見し、そのことを回避して人間社会を持続可能なものにするためには、「人間の中に文化的調和を再構築し、それを通じて人類の全行動に均衡と健全性を確保することができる」ような「人間革命」が求められると主張した。また、それを支える基礎についてペッチェイは、「社会的公正」や「非暴力」、「人間開発」を挙げて、特に「人間開発」が「文化の発展」にあるといい、新しい技術や新たな人間社会の在り方を前にして「適応」していくための「総再教育」を施す必要があると指摘している。⁽²³⁾このように、資源管理や技術革新にとどまらず、人間そのものへの意識改革もまた「開発」であると見なした点は、教育こそが欲望のままに資源開発していく人間の営みを阻止し得る手段であると示唆したものといえる。これらの主張が、一九七二年三月に『成長の限界 (Limits of Growth)』としてまとめられたのである。

ローマ・クラブは、同書において先に見たような「悲劇的結末」を発信するとともに、「前例のないほどの規模と範囲での一致した国際的な行動と共同の長期計画が必要となる」と提言した。⁽²⁴⁾ これをもとに、世界は一致団結した環境対応を模索し始めることとなるが、その団結手段として、「かなり大きな弾力性を発揮した」宗教を取り上げていることは興味深い。ローマ・クラブは、「固有の価値や信条を維持しながらも、彼ら（先見の明のある宗教団体や組織）の関心や結束の領域のなかに、すべての人類、つまり信者も非信者も、他宗教の信者も包含する新しい形態のヒューマニズムを発展」させる機能を見出し、それを「人間共存の問題を解決」するものと見なしたのである。⁽²⁶⁾

(二) 国連人間環境会議と国連環境計画

ローマ・クラブによる『成長の限界』発刊から三か月後、国連は一九七二年六月六日から十五日にかけてスウェーデンのストックホルムにおいて人間環境会議を開催した。これが二つ目の要因となる事項である。

国連人間環境会議は、もともと、国連欧州経済委員会（のちの欧州連合）が各国の抱える公害問題に際会し、「環境条件の改善」を行なうための検討プロセスを経て、一九六八年に開催決定に至ったという経緯を持つ。特に、ライン川の水質汚濁やイギリスを中心とした酸性雨被害は、一国の取り組みでは到底解決することのできないほどの規模と広がりを持ってしまったため、ヨーロッパの関係国は必然的に国家間連携を模索せざるを得なかったのである。⁽²⁷⁾

一九六八年の国連経済社会理事會において、スウェーデンのスヴェルケル・オーストロム (Carl Sverker Åström) 国連大使は「人間環境」という言葉を使い、世界的な公害問題が「（人間の）生活の根本を脅かしている」と述べており、これがキーワードとなったことも記憶にとどめるべきであろう。このことを踏まえて、国連が開催した初の環境に関する国際会議となった国連人間環境会議は、人間の生活空間の保全方法をめぐり、有害物質による大気・水・

土壌汚染防止策を初めて議論し、公害問題の延長線上に地球環境問題を位置づけ、各国の国内法制を連携させて、より大きな国際条約や協定の形をもって世界全体が対応する紐帯を生み出そうとしたのである。

こうして発せられた「人間環境宣言」は、「かけがえない地球 (Only One Earth)」という標語のもと、次のような国際的紐帯の必要性を喚起した。すなわち、「人間環境の保全及び向上に関して、世界の人民を鼓舞し指導する共通の展望と共通の原則が必要」だと述べて、「平和及び世界的な規模での経済的、社会的発展という確立した基本的目標」を達成するために「市民及び社会、あらゆるレベルの企業及び団体が、責任を引き受け、すべてのものが共通の努力に公平に参加することが必要」であるというものである。²⁹⁾ ここでの「人間環境」は、人間の住まいとしての環境、自然環境、経済開発、それら環境の抱える汚染・破壊・開発等の問題など、さまざまな意味合いを包摂した概念として示されている。ただし、「人間環境宣言」の文脈をよく見ていくと、そこでは当時の「人間環境」に関する考え得る限りの多様な問題点を解決しようとすること——例えば「尊厳と福祉を保つに足る環境」では人は自由で平等だということや、天然資源の保全とその計画的利用、開発の促進による不平等の是正、法による国家間の規制と協働の実現——を読み取ることができて、それら一つ一つの原則を実現するために見据えられた課題に対する具体的な各国の解決目標を読み取ることが困難である。³⁰⁾ そうした性格もあって、国連人間環境会議は「地球環境保護主義」を生み出した画期的国際会合と称される一方、開発途上国からすれば「(自国の開発) 援助の義務から逃れるための口実であり、貧困の問題から目をそらすためのもの」であり、そして「環境問題はもっぱら富裕国だけの問題」だと批判に晒されたと見られる。³¹⁾ その意味では、「人間環境宣言」において示された「人間環境の保全及び向上」に関する共通の展望や原則は、いまだ世界各国が解決すべき多様な問題点の具体的な解決目標などが可視化されていない段階のものであり、今日的に見れば試行錯誤の途上にすぎないとはいえ、当時の世界においては画期的な「地球環境保

護主義」の提言であったといえる。

以上のように、一九七二年の『成長の限界』と、国連人間環境会議は、経済開発と環境保全のバランスを取ることを目途として、将来的な「人間環境」の存続という新たな文脈を創り出すことに寄与したのである。

(三) 「持続可能な開発」概念の提示

こうした将来的な「人間環境」の存続を意味する概念を「持続可能な開発」という表現によって提示することになるのは、一九七二年中に設立された国連環境計画 (United Nations Environmental Programme : UNEP) のもと、環境保全と経済開発の両立を模索する過程においてであった。国連環境計画は、人間環境会議の議決に基づいて設立された機関であり、エコディベロップメント (Ecodevelopment) —— 「地域の資源を利用し、地域の人々自らが適正技術を用いて地域の生態系を破壊せず、自律的な経済発展を図る」こと —— を基本方針として掲げ、国連関係機関に「持続可能な開発」という表現を普及させたという。⁽³²⁾

このエコディベロップメントは、国連環境計画初代表のモーリス・F・ストロンクが提唱したとされるが、やはり明確な定義を欠いた概念といえる。そのことは、一九七六年三月の国連環境計画第四回理事会におけるエコディベロップメントの議論から窺える。すなわち、農地開発における土壌の保全や生物多様性に配慮したインフラ整備、環境に配慮することのできる人材育成とその資金拠出などの抽象的な理念に関する議論が展開されたのである。これら「人類の普遍的な要求と開発の環境的側面に細心の注意を払ったグローバルな環境哲学」は、この理事会に参加した代表団の各々から提起されていて、「環境保全と経済成長の両立」という、多様な意見を包摂することのできる理想に支えられた矛盾だらけの概念であった。⁽³³⁾ この矛盾を抱えたまま、国連は八方美人的な姿勢を崩すことなく、一九八〇

年に「環境保全と経済成長の両立」をスローガン化させる言葉を生み出した。それこそが、「持続可能な開発」である。「持続可能な開発」という語句は、国際自然保護連合が国連環境計画、世界自然保護基金とともに一九八〇年に発表した『世界自然保全戦略 (World Conservation Strategy)』にて初めて現れたとされる。⁽³⁴⁾ 同書によれば、「持続可能な開発 (Sustainable development)」とは、生態系保全や種の多様性を配慮した天然資源の「持続的利用 (Sustainable Utilization)」を指し、南北問題の是正を「開発」によって達成しようとするものとされている。そのため天然資源の消費については、官民間わず一丸となって濫獲や過剰使用を戒めるような根本的措置を講じることで「自然保護と持続可能な開発への展望は大きく広げられる」という。⁽³⁵⁾

ただし、国連は『世界自然保全戦略』における「(人間の) 生存と持続可能な開発 (survive and sustainable development)」を、開発途上国が「自然保護と経済成長の加速を両立」させ、地球環境や生物多様性の恩恵に預かりながら天然資源の「持続可能な利用」を確保することと読み解き、「国際社会 (international community)」すなわち先進国には発展途上国への物的・金銭的支援を求めるときの大義名分として使うことを想定していた。この姿勢は、国連が一九四六年以来の「開発」の考え方に固執し、環境保全と資源利活用の矛盾を看過したうえで、理想論を語り続けていたことに等しいと見られる。それゆえに、「持続可能な開発」は「開発に伴って繰り返し唱えられる標語」にして、「国際関係史における最も有名な矛盾表現」として認知されていくのである。⁽³⁷⁾

三、「持続可能な開発」と新たな「持続可能性 (Sustainability)」の解釈

(一) ブレントラント委員会と「持続可能な開発」の語句的解釈

前章で見てきたような経緯をもって、一九八二年五月十日の国連人間環境会議十周年総会 (ナイロビ会議) では、

国連環境計画に代わって地球規模の課題を解決するための専門委員会を求める声が挙がることとなる。実は、発足当初より国連環境計画は「非常に少ない予算と人員ゆえに、他機関を説得してその〔環境問題への啓発、業務評価、政策提言の立案などの〕仕事をさせる」ような働きかけをしており、しかも「ほかの国連機関との紐帯は極めて悪い」ものであった。⁽³⁸⁾ それゆえ、国連環境計画に携わる国々から、この機関に代わる新たな環境問題解決のための推進機関が要望されたのである。

その発端は、日本国委員の原文兵衛環境庁長官による「地球的規模の環境問題を検討する賢人会議といいますが、そういうものを国連に設けたらいいんじゃないか」という発言であったとの指摘がある。⁽³⁹⁾ これをきっかけに八二年十二月の国連総会においては、委員会への付託事項として「持続的開発の達成のため、西暦二〇〇〇年及びそれ以降を目指した長期的な環境戦略を提案すること」を採択し、国連環境計画を中心として翌一九八三年二月から四月にかけて検討を重ねることとなったのである。

こうして、国連環境計画は八三年十二月に「西暦二〇〇〇年及びそれ以降の環境問題に関する委員会」の立ち上げを表明し、委員長にノルウェーの環境大臣、首相を歴任したグロ・ハールム・ブルントラントを迎えることとなる。

これこそが、国連環境と開発に関する世界委員会 (The World Commission on Environment and Development: WCED)、通称ブルントラント委員会である。⁽⁴⁰⁾

ブルントラント委員会は、一九八四年からさまざまな国の経済開発と環境保全に関する調査に着手し、その成果を『われら共通の未来 (Our Common Future)』にまとめたことで知られている。同書において「持続可能な開発」とは、「将来の世代がその欲求を満たす能力を損なうことなく将来の世代の欲求を満たす開発」を指し、この定義は広く世界に普及した。ただし、同書の記述を詳しく見ていくと、「持続可能な開発」には「天然資源の開発、投資の方向、

技術開発の方向付け、制度の改革がすべて一つにまとまり、現在及び将来の人間の欲求と願望を満たす能力を高めるように変化していく過程」を含むものと読むこともできる。しかも、その「過程」においては、貧富の差や天然資源の有無に左右されず、開発の程度に差が生じないように、各分野の「文化的調和」を目指すことも重要であると指摘されている。⁽¹⁾そのため、『われら共通の未来』は、経済開発と環境保全の両立を果たすための緩衝材として、「文化的調和」を重視していたと解することもできるのである。

ブルントラント委員会は、この報告書を一九八七年四月十四日にイギリスのロンドンで発表したのち、同年十二月十一日の第九十六回国連本会議において、右のような「持続可能な開発」が平和の追求や貧困への救済、人口増加問題への対応から技術革新に至るまでを包摂する概念であることを世界中に普及させていくべきであると表明した。⁽²⁾こうして「持続可能な開発」は、「従来のように開発と環境を対立的にとらえるのではなく、地球の生態系が持続する範囲内で開発を進める考え方」として確立したのであった。⁽³⁾

(二) 「持続可能な開発」と地球サミット

こうした経緯を経て使用されることになった「持続可能な開発」という新たな概念は、地球の資源は無限であると信じていた人間の怠慢を気づかせることになり、地球の有限性を「発見」させる画期ともなった。そして、その有限性に対する持続不可能な開発を、「持続可能な開発」、さらにはサステイナビリティという全く新たな概念へと転換させていく理論構築が行なわれることになったのである。⁽⁴⁾その転換と発展を促したのが、地球環境問題であったと考えられている。

一九八〇年代以降の世界は、温暖化や温暖化に伴う海面上昇、気候変動など、地球全体に及ぶ巨大な問題群に際会

した。そのため、従来の「持続可能な開発」では人類の経済発展と環境保全の両立はおろか、人類の生存さえも危ぶまれる状況も垣間見えるようになったとされる。⁽⁴⁵⁾ そもそも、国際社会は経済発展と環境保全とを矛盾した関係と見ていた以上、その二者択一を迫られる状況を抱えていたのであるから、その文脈においては「持続可能な開発」の破綻は、ブルントラント委員会の解釈とともにより明瞭なものになったともいえよう。⁽⁴⁶⁾

そうした危機的状況や、「持続可能な開発」の抱える矛盾について、国連とその加盟国、先進国と開発途上国はどのような解決の糸口を見出したのか。このことについて考えていく際には、一九九二年六月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された「国連環境と開発に関する国際連合会議」（以下、地球サミット）の存在が想起される。地球サミットは、気候変動枠組条約や生物多様性条約を取り決め、環境保全と経済開発とが不可分の関係にあることを「リオ宣言」によって明文化し、その後の「持続可能性」に関するさまざまな議論の拠り所となった一方、参加国の市民団体が一斉に地球環境保全に関する独自の施策を掲げ、市民運動による地球環境保全を目指す活動が盛んに行なわれるきっかけともなった。

ただし、地球サミットの開催前に実施されたアジェンダ21の作業検討会においては、国連環境と開発に関する会議の議長声明において、「科学、技術や能力開発の分野における発展途上国の取り組み」が「人材開発とともに、ある意味では二十一世紀の持続可能な開発のための可能性を生み出すことを目指す会議においてもっと重要なイニシアチブを構成している」と発せられており、先進国よりも発展途上国の科学・技術開発のうえで「持続的な開発」の実現を見通すものとなっている。⁽⁴⁷⁾ こうしたさまざまな取り組みが結実しなかったのは、ブルントラントが後年のインタビューで語ったように、「政府系の経済学者からの支持を得られなかったこと」にあり、⁽⁴⁸⁾ 環境保全を進めれば経済活動を抑制しかねないという二者択一の葛藤にその原因を見出すことができる。

(三) 新たな「持続可能性」の解釈

それゆえ、「持続可能な開発」の抱える矛盾を解消するためには、「持続可能性」そのものの持つ経済と環境の関係を再解釈しなければならなかった。そこで国連は、持続可能な開発について検討する委員会を組織するとともに、一九九三年から九八年まで、アジェンダ21の実施推進をはかる取り組みを提言していく⁽⁴⁹⁾。その際、一九九四年の地球憲章において生物多様性と文化多様性の重要性が指摘されると、「持続可能な開発」に内包される矛盾の解消には人間社会の文化多様性がカギとなることが見出されたように、かつての「人間環境」を人間社会の文化的特性として読み直す動きを加速させた。このころ、世界の学者の間では「持続可能な開発」という概念が十分な学術的基礎をもたずに展開されてきたことから、それを支える科学技術との関係が必ずしも明確になっていないという問題⁽⁴⁹⁾が提起されており、例えば日本の高等教育機関において「サステイナビリティ学」が立ち上げられたように、「持続可能性」への学問的検討もなされるようになった⁽⁵⁰⁾。

そこでの「持続可能性 (Sustainability)」をめぐる議論は、池田寛二氏によれば、人新世 (Anthropocene) の台頭も相俟って、人間と自然環境、ひいては地球環境との文脈が強調されたことを踏まえて、「社会と環境が持ちこたえ合う関係で、環境と経済が育成し合う関係で、経済と社会が公平／公正を保障し合う関係で重なり合っている状態」と解することができるという⁽⁵¹⁾。つまり、この社会・環境・経済の三者関係のバランスを取ることが、これまでの経済発展と環境保全の矛盾を解消する方途ではないかと考えられたのである⁽⁵²⁾。

実際、このような学問的検討に支えられた社会・環境・経済の三者関係は、一九九二年の地球サミット以前からすでに多くの学者によって考究されていたようである。したがって、右に見たような「持続可能性」をめぐる議論は、地球サミット前後において成熟していたと見ることができる⁽⁵³⁾。それゆえ、二〇〇二年の「持続可能な開発に関する世

「世界首脳会議」の審議の中で、社会・環境・経済の三要素をもって人類の「持続可能性」をはかるものであるとの見解に結びつき⁽⁵⁴⁾、「社会」という第三の側面が付与されたことは自明の理であった。そして、その新たな解釈をもとに、同会議において「持続可能な開発に関するヨハネスブルク宣言」が発せられたのである。

しかしながら、そうした意味での「持続可能性」は、持続可能な人間社会を形成し得る概念として期待されていたにもかかわらず、二〇〇一年に策定された、発展途上国を焦点とする貧困の解消、格差の是正、教育の普及など八項目からなるミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) 以下、MDGs⁽⁵⁵⁾ においては、「開発」に重きが置かれていた。すなわち、MDGsは、二〇一二年六月に開催された国連サミット(リオ+20)の議論にも見られるように、グローバルとローカルの結びつきが弱かったこと、経済開発を重視するあまり環境保全について後手に回ったことの二点で「失敗」であったとされたのである⁽⁵⁶⁾。その背景には、例えば二〇〇一年九月のアメリカ同時多発テロ事件や、それに伴う二〇〇三年三月のイラク戦争開戦、二〇〇八年九月のリーマン・ショックなどが人びとの関心を環境問題よりも日々の生存に向けさせたように、世界情勢の不安定化という要因もある⁽⁵⁷⁾。経済低迷と戦争による人びとの分断は、社会と経済のバランスを崩し、環境への双方向的な関係にも亀裂をもたらしたといえる。換言すれば、社会・環境・経済の三者間の均衡を保つことができなければ、「持続可能な」社会が実現しないことを知らしめたともいえよう。

以上のような経緯を経て、社会・環境・経済のあらゆる面において、先進国・発展途上国を含めた全ての国や地域を対象とする地球的課題を解決し、「誰一人取り残さない」社会をつくるための新たな概念として、SDGsは誕生したのである。「良好な生活状態を長期的に存続させ、再生産もできるような人間の生活様式」を指すという見解は、こうした経緯から一般化していくこととなる⁽⁵⁸⁾。

四、日本における「持続可能性」の受容

(一) 持続可能から持続不可能な日本へ

これまで見てきたような世界的潮流に対して、日本はどのような形で「持続可能性」をめぐる議論を受容し、それをいかに解釈したのであるうか。

その前提として、古来より日本の人びとは、伊勢神宮の式年遷宮に見られるような樹木の循環利用を心がけ、人と自然が身土不二の関係にあることを理解していたように、人と自然環境との関係などにおいて「持続可能性」を志向する考え方や歴史を持っていたことも考慮しなければならない⁽⁵⁹⁾。しかしながら、十九世紀後半になって欧米列強と邂逅した後、日本は彼らから技術を教わり、自国内の急速な工業化を推し進めて山野を切り開き、かつての豊かな自然環境を自らの手で破壊したという歴史的経緯も抱えている。ここに、前近代的な循環型社会が近代化の中で淘汰されてしまった側面も見出すことができよう⁽⁶⁰⁾。

しかも日本は、第二次世界大戦後の国土復興にあつて、急速な経済開発を進めた結果、一九五〇年代から四大公害病（水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく）に代表されるような公害問題に直面している。そうした公害問題の発生原因について、宇井純『公害原論』は、日本人の「人権思想」は「少しずつ端の方からちぎられていっても、タダで貰ったものだから、タダで取られるのは当たり前である」というほどに低かったと指摘する。すなわち、前近代の日本における人と自然環境との関係性が近代以降変容した結果としてもたらされた、戦後日本における公害の発生は、日本人の自然環境に対する意識——いわば「人間環境」への意識の低さ——に起因するものであったという見解も垣間見ることができるのである⁽⁶¹⁾。

このような風潮があった一九六〇年代後半、国連関連団体である国際社会科学評議会は、経済学者の都留重人の提言を受けて環境破壊問題特別委員会を設置し、都留を委員長に据えて、一九六八年に東京で国際会議を一九七〇年に開催することを決めた。これは、国連人間環境会議の開催が決まったのと同時期にあたり、「人間環境」を害する公害への本格的な議論の先鞭をつけたものといえる。こうして、一九七〇年三月に開催された公害国際会議においては、会議への総括として「人が良い環境を享受しうることを人が人として当然にもつべき権利（基本的人権）」を掲げた「東京宣言」を発し、人権の考えを環境権という考え方に転換させるきっかけを生み出したのである。⁽⁶⁾このような日本における公害問題への対応は「地域住民の中から自発的に環境を護る権利意識が生まれてきた」転機でもあった。その時、都留が環境倫理の視点から「規範性の導入」を行ない、判断や営みに関するルールをつくり、資本を消費するのではなく、貯めて増やすことの重要性を説いたように、地球上の資源が有限であることを教えていく必要性も認知されはじめたのである。⁽⁶⁾そうした一連の人権問題が、後述する障害者基本法へと結びついたように、公害を発端とした人権問題への意識喚起は、日本において「人間環境」を受容する素地となった。さらに、ローマ・クラブの『成長の限界』が大来佐武郎らによって訳出され、日本国内に流布したことも、「客体としての資源元本の維持可能な範囲内の発展」を検討していく基盤となったのである。⁽⁶⁾当時はまだ「持続可能性」という言葉が出現していなかったとはいえ、これらの経緯に見られる考え方が現在に至る日本の「持続可能性」概念の原点になったともいえよう。

(二) 経済開発と環境保護のはざま

右のような経緯から、日本が国際社会の水準に合流し、「人間環境」の維持を検討していくことになる契機は、公害問題への対応過程にあったと考えることができる。一九七一年七月に環境庁が設立されたことも、日本における環

境問題の深刻さと、国際社会との連帯を強く認識させたといえる。加えて、前述したブルントラント委員会の発端となった日本委員の提言も、国内における公害対応を背景にしていた。⁽⁶⁶⁾しかし、日本国内の大多数の人びとは、公害に直接的な被害を被った地域を除き、経済開発の推進と地球環境保全のジレンマには十分な理解を示すことができなかったのである。

このジレンマを理解する過程で、一九八〇年代に前述したブルントラント委員会の報告書が発表されたことは、日本国内に「持続可能性」——もつとも、「保持可能」や「維持可能」、「持続的」などの訳語のバリエーションが認められる——という言葉をもたらしたと見られる。そうした言葉の普及に伴い、一九八九年九月には「地球環境保全に関する東京会議」が開催されることとなり、日本で初めて「持続可能性」とは何かを議論する場となった。それにもかかわらず、「持続可能性」という言葉をより広く一般社会に普及させるには十分な成果を挙げることができなかったという。⁽⁶⁶⁾いずれにせよ、日本における「持続可能性」という言葉の認知は、一九八〇年代後半にあったと見てよい。

それゆえ、「持続可能性」という言葉が日本の市民権を獲得する契機となったのは、前述した一九九二年の地球サミットの時であったと見ることができよう。地球サミットの閉会后、日本政府は環境基本計画を策定し、「持続可能性」の対象を社会・環境・経済の三分野に見定めたが、それらを総合的に推進するような強力なイニシアチブを発揮する機関を設けることには至らなかった。⁽⁶⁷⁾しかも、その状態は、二〇一六年五月に内閣府SDGs推進本部が置かれるまで解消しなかったのである。

この原因の背景には、日本政府や企業が経済開発を推進し、市民団体等が環境保全を訴えるという、国内における様々な立場の交錯や温度差があった。例えば、地球サミットにおいて前者は、環境庁長官中村正三郎が「サステナブル・ディベロップメント」という考え方は、単に環境と開発が仲良くしようというものではなく、これからも、ずっ

と後世代に良好な環境を送っていけるようにするために、サステイナブルということではいけないという、非常にきつい概念だ」と述べたように、環境負荷の軽減よりも経済活動を活性化することに力点を置いていたと見ることができる。⁽⁶⁸⁾ また、後者の例を挙げるならば、92国連ブラジル会議市民連絡会が「自分と他の民族との関係」、あるいは「自分と地球環境の複雑多様な関係」を単なる知識としてではなく、精神的な喜びや悲しみといった感情を含めた実感として理解できるようにすることが大切です」と述べたように、他者との違いを受け入れ多様性のある社会に向かうことを環境問題の解決策として見出す議論もあつたのである。⁽⁶⁹⁾

両者の主張には、環境保全と経済開発との妥協点を見出すことの困難さがあると考えられるが、ある種の平行線を辿る傾向も見受けられる。それゆえ、二〇〇〇年代に入ると、日本政府は開発途上国の「開発」を支援する方向を強調し、民間ではNPOやNGOなどの団体が環境保全に関する啓発活動を展開するなどした。両者の接点が多くなかったというわけではない。むしろ、両者の考えの溝を埋める手段としての教育が立ち遅れていたために、環境と経済の乖離が際立っていたにすぎない。こうした状況下、「持続可能な」社会を構築するにあたり、環境と経済との隔たりを取り払うことにつながると見て、二〇〇二年に持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development : ESD) の策定を見るや、日本政府は初等教育から高等教育に至るすべての教育に人間社会の「持続可能性」を考えさせるカリキュラムを整え、平成末期に文部科学省が「持続可能な社会の創り手となることができるようにする」ことを学習指導要領へ盛り込むに至ったのである。⁽⁷⁰⁾ このことが、冒頭で指摘した「SDGsのエッセンス」につながる「持続可能性」概念を教育的側面において啓発するための画期をもたらしたものといえるだろう。

(三) 「持続可能な開発」と「共生社会」

それでは、ESDやSDGsに取り組み以前の日本は、経済と環境（「人間環境」「自然環境」を含む「地球環境」）とが全く乖離する社会であったといえるのか。実際には、SDGsに連なる日本の諸政策においては、経済と環境とが乖離するジレンマにうまく折り合いをつけて、同時並行で推進するための工夫や取り組みもなされていた。その結節点として時折言及されるのが、「共生社会」という言葉である。

ここで用いられる「共生」という概念には明確な定義や解釈がなく、生物学上の「共生 (symbiosis)」の訳語であるという出発点のみが共通認識となっている。ただ、一九六〇年代には黒人や女性、性的マイノリティなどが反差別を掲げて「共生」を唱えたように、「マイノリティ (少数派) 側がマジョリティ (多数派) 側からはられたレッテルに対し、異議申し立てを行い、社会的不平等を是正するため」の意味で用いられたことも事実である⁽⁷⁾。

日本における「共生」の使用例は、古くは一九二〇年代まで遡ることができる。しかし、具体的な意味の伴った「共生」は、障がい者団体が一九七五年の養護学校義務化に反対して「共生教育」を掲げたところから始まったとされる。その一方で、一九七〇年代の公害問題への対策過程では、例えば鶴見和子が指摘した「共生」の内実——すなわち男女の共生、人と自然の共生、異なる文化を持つ人同士の共生、生者と死者、これから先に生まれてくる人びととの共生——のように、いくつかの意味合いが包摂される多義的な用語であることも確認されるのである⁽⁸⁾。

こうした解釈が見られる中で、平成年間、男女共同参画社会の実現に向けた議論が起ると、国内には「男女共生社会」という言葉が現れた。これを受けて、参議院は共生社会に関する調査会（一九九八～二〇〇四年）を立ち上げて性別に基づく格差や差別、偏見を排除するための調査に奔走し⁽⁹⁾、女性の社会進出に伴う男女平等の意味での「共生」概念を打ち出すこととなる。そのような「共生」の捉え方は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平

成二十五年法律第六十五号)の第一条において、「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」という箇所にも見られるように、障がい者福祉の文脈にも表れた。ここから、日本国内における「共生社会」とは、誰もが差別されることなく、お互いを重んじ合うことのできる状態を意味する言葉として使用されたことがわかるのである。

それゆえ、日本における「共生社会」という概念は、右に見た法令にある「障害」の程度や範囲をめぐる議論とともに、「お互いを重んじ合う」という意味において、その包摂する範囲の広がりを見せていくことが確認される。すなわち、障がい者福祉のいう「共生」と、男女平等、のちのジェンダー平等に向かう社会形成の中でいわれる「共生」とが、昨今の「共生社会」を支える要素になったと見られるのである。

あるいは、「共生」は人間に限らず、自然環境や動植物にも拡大適用される。このような「共生」は、共生社会システム学会が提唱した「共生 (kyosei)」という日本独自の概念と捉えることができ、人間と自然との「間」をどのように埋めていくのかという問いと見なすこともできる。それゆえ、二〇一八年四月に閣議決定された環境省の「第五次環境基本計画」は地域循環共生圏を謳い、「地域の資源を活用」し、「地域同士で支え合うネットワークを形成していく」ことを「共生」の目標として据えたのである。⁽⁷⁾ 換言すれば、自然をある種の人間的存在として捉え直すのであれば、それは、「人間環境」と「自然環境」、双方の「環境」を尊重することにより、「持続可能な」状態を生み出すものと解釈することもできよう。

このように、日本でいわれている「共生」概念は、多種多様な見解を包摂しながらも、誰もがお互いを尊重し合えるような状態を指している。そこには男女平等や障がい者福祉の文脈と、公害問題から発せられた自然環境と人間の

関係性を考える文脈の二つがあった。

そして、この「共生」の概念と符合するのが、SDGsのアジェンダにある「誰一人取り残さない」という一節である。⁽²⁸⁾ 両者が生まれてくる過程は違えども、日本における「共生社会」の考え方は、世界でいわれる概念さえも取り込んだうえで、人間と自然環境、性別やマイノリティといった垣根を超えて、多種多様な人びとの環境を尊重する「誰一人取り残さない」理想社会に向かうことを意味すると捉えることも可能といえるのである。この「共生社会」概念の持つ解釈幅、対象範囲の広さが、SDGsに至るまで不断の問いとして存在し続けた経済開発と環境保全との両立手段を見出す基盤の一つとなったのではないかと考えることもできよう。

おわりに

以上、本稿で見えてきたように、今日的な「持続可能性」概念を歴史的な経緯から見ると、地球上の天然資源をいかに枯渇させることなく使用し続けていくのかという資源管理論的な文脈と、第二次世界大戦後に台頭した「人間環境」を永続的に保つという人権論的文脈とが合流して成立したものであったことが理解される。この両者の合流は、一九七二年の国連人間環境会議をきっかけとして、国連環境計画による活動を経て、一九八七年のブルントラント委員会報告書によって完結したものといえる。しかしながら、本質的に両者の議論は、地球環境の自然生態系を守っていくことと、経済開発によって世界中の格差や貧困を解消していくという点で、資源を使う／使わないの二律背反的事情を持つ点が課題であった。このジレンマに折り合いをつけつつ、何を「持続可能」にさせるのかを問い続けた結果が、SDGsという具体的かつ広範な世界的課題の集合体を生み出したのである。

こうした世界的潮流に対して、日本における「持続可能性」に関する議論もまた、他の先進国と同様、公害問題へ

の対応から始まっている。その経緯については、公害と人権意識との関わり方を起点として、世界の「持続可能性」をめぐる議論に合流したものと見えるが、日本国内における経済開発と環境保全とのジレンマをもたらしただ側面もあった。その一方で、「共生」という概念を人類一般の相互的尊重に見出したように、男女平等、ジェンダー平等、共生社会へと至るような「誰一人取り残さない」社会を創ろうと努力したことは、昨今のSDGsの基本理念の一つと符合し、「共生社会」の実現¹⁾「持続可能な」社会の実現という構図を手にしたと考えることもできる。

こうした検討を踏まえると、日本においては、公害問題への対応に始まる「持続可能性」概念の受容とともに、「お互いを重んじ合う」という意味を持つ「共生社会」概念の台頭が「持続可能な社会」の実現を目指す基盤の一つになった経緯があり、そこにESDやSDGsが合流し、より具体的かつ広範な世界的課題の解決に取り組むことになったと見ることもできよう。

もつとも、本稿はこうした世界と日本における「持続可能性」概念の歴史的展開の一端を垣間見たに過ぎず、これらの動向については、今後ともさらなる精査を進めるべき検討課題であることは言を俟たない。

註

- (1) 外務省仮訳「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための二〇三〇アジェンダ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf> (最終閲覧日：二〇二四年十二月二十二日)。
- (2) SDG大学連携プラットフォーム(SDGUP) 公開シンポジウム(国連大学、令和六年三月二十九日開催)における山口しの

ぶ氏の講演。

- (3) 斎藤幸平『人新世の資本論』（講談社、二〇二〇年）序章、蟹江憲史「GSDRR2023に向けた世界の潮流と日本におけるSDGs推進の鍵」SDGs白書編集委員会編『SDGs白書2022』（インプレスR&D、二〇二二年）所収。
- (4) 矢口克也「持続可能な発展」理念の実践過程と到達点「持続可能な社会の構築―総合調査報告書（調査資料）―」（国立国会図書館、二〇一〇年）所収、同「持続可能な発展」理念の論点と持続可能性指標「レファレンス」第七二二号、二〇一〇年四月。
- (5) 蟹江憲史編『持続可能な開発目標とは何か―2030年へ向けた変革のアジェンダ―』（ミネルヴァ書房、二〇一七年）、南博・稲場雅紀「SDGs―危機の時代の羅針盤―」（岩波書店、二〇二〇年）、高島忠義「国際法における「開発と環境」国際法学会編『日本と国際法の100年 第六卷 開発と環境』（三省堂、二〇〇一年）所収、高橋一生「MDGsからSDGsへ―その過程の検証とポストSDGsの課題―」（『国連研究』第二十二号、二〇二一年、児矢野マリ「国際社会におけるSDGsの系譜と将来展望―統合概念としての「持続可能な発展（sustainable development）」と国際環境法―」（『ジュリスト』第一五六六号、二〇二一年一月）。
- (6) 山田肖子編著『「持続可能性」の言説分析―知識社会学の視点を中心として―』（東信堂、二〇二三年）。
- (7) 田中治彦『新SDGs論―現状・歴史そして未来をとらえる―』（人言洞、二〇二四年）第五章。
- (8) 日本環境教育学会・日本国際理解教育学会・日本社会教育学会ほか編『事典 持続可能な社会と教育』（教育出版、二〇一九年）六―九頁、蟹江憲史「SDGs」（中央公論新社、二〇二〇年）。
- (9) *Fur Seal Arbitration: Proceeding of the Fur-seal Arbitration vol. I*, Washington, 1895, p. 21.
- (10) 村瀬信也「国際立法―国際法の法源論―」（東信堂、二〇〇二年）第五章。当該期のオットセイ毛皮資源をめぐる国際交渉の経過については、拙著『北方海域をめぐる国際政治史―明治期日本の海獣猟業―』（日本経済評論社、二〇二四年）第二章・第三章を参照。
- (11) 天然資源の枯渇回避という観点からいえば、捕鯨の禁止措置はその典型例といえよう。捕鯨は、十九世紀中葉にアメリカの一部の捕鯨業者が捕鯨産業そのものの存続を危ぶみ、あるいはホルルの地域新聞『ザ・フレンド』が油田発見によって「虐殺停止を祝う」擬人化したクジラの風刺画を掲載したように、種の保存への配慮を呼びかけた動物愛護精神を喚起した（森田勝昭『鯨と捕鯨の文化史』名古屋大学出版会、一九九四年、二二〇―二二三頁）。もちろん、動物愛護的な観点からなる生物保護は、二十世紀以

- 降から本格化したことから、当時はまだ資源管理や生物資源から得られる恩恵の均蓄という経済的な理由から規制されることの方が当たり前の状況にあった。
- (12) Third Session of the General Assembly // UN Document, A/PV.136, p. 6.
- (13) イーデス・ハンソン、武者小路公秀『世界人権宣言』(岩波書店、一九八二年)四頁。なお、同書では共著者による対談録が収められており、両者の人権への見解を見ていくと、人権問題が地球環境問題と親和的な関係にあることが読み取れる(同書、四一〜四四頁)。
- (14) 最大持続生産量の出現は一九三〇年代とされ、言葉そのものは一九四四〜四六年頃に定着したと見られる。そのため、この語句の正確な出現時期を特定することは困難である。この詳細についてはCarmel Finley, *All the Fish in the Sea: Maximum Sustainable Yield and the Failure of Fisheries Management*, The University of Chicago Press, 2011, を参照。
- (15) 北野収『国際協力の誕生―開発の脱政治化を超えて―』(創成社、二〇一一年)二〇〜二二頁。
- (16) ジョン・マコーミック著、石弘之・山口裕司訳『地球環境運動全史』(岩波書店、一九九八年)四三頁。
- (17) ハンス・ヨナス著、加藤尚武監訳『責任という原理―科学技術文明のための倫理学の試み―』(東信堂、二〇〇〇年)二四四頁。
- (18) 例外的に、動物愛護の側面では、十九世紀後半より動物への権利と自然環境保全を訴える人物もいた。その関連性については信岡朝子『快楽としての動物保護―シートン動物記から「ザ・コーヴ」へ―』(講談社、二〇二〇年)序論を参照。
- (19) オズボーンの著作『地球の限界』(*The Limits of the Earth*)はローマ・クラブの『成長の限界』と似通った点が論じられており、その先見性が評価されている(Borowy, *op. cit.*, p. 21)。ただし、社会一般への影響力から見て、ローマ・クラブの著作がオズボーンの著作よりも評価されているのは、当時最新のコンピューター技術を用いた数的分析をもって、科学的な知見から地球上の「成長の限界」を予測し得たことに起因するものと見られる(マコーミック前掲書、『地球環境運動全史』八八〜九二頁)。
- (20) Ellen Griffith Spears, *Rethinking the American Environmental Movement Post-1945*, Routledge, pp. 78-84. カーンソンの出発点はアメリカ内務省魚類野生生物局の研究職にあるため、彼女を単なる環境保護論者と見なすことはできない。むしろ、海洋学の視点から陸の農業生産、生物多様性の持つ自然環境のレジリエンスを指摘した生物学者と捉えるべきであろう(多田満『レイチェル・カーソンはこう考えた』筑摩書房、二〇一五年、一四〜二五頁)。

- (21) 外務省国連局経済課「第二次国際連合開発の十年のための国際開発戦略」『関税調査月報』第二十三卷第五号、一九七〇年九月。
- (22) <https://www.clubofrome.org/about-us/>
- (23) アウレリオ・ベッチェイ著、大来佐武郎監訳「人類の使命―ローマ・クラブはなぜ生れたか―」(ダイヤモンド社、一九七九年) 一七九・一八三・一九一・二〇一〜二〇二・二〇五〜二〇六頁。
- (24) ドネラ・H・メドウズほか著、大来佐武郎監訳『成長の限界―ローマ・クラブ「人類の危機」レポート―』(ダイヤモンド社、一九七二年) 一七八・一八二頁。
- (25) 『成長の限界』公表後、ローマ・クラブは一九七四年に「国際秩序の再編成」プロジェクトを提唱し、一九七六年に「国際秩序の再編成」を上梓した(日本版は茅陽一・大西昭氏の監訳により一九七七年にダイヤモンド社から発刊)。これを継承する形で、一九七七年には「世界結束革命」を唱えて、国際社会が一丸となって地球環境の限界を克服しようとする構想を発表した(E・ラズロー編著、大来佐武郎監訳『人類の目標―地球社会への道―』ダイヤモンド社、一九八〇年)。このように、ローマ・クラブは「持続可能性」への議論を深めるよりも、現下の課題に対して国際社会が一致団結するための構想を練り上げることに執心した。これをサラ・ロレンツィーニ氏は、「かつてなく曖昧で技術官僚的な論調」となったローマ・クラブの報告書が急進的な提言を失い、「環境汚染」から「資源や国際関係の政治的・制度的な再構築に移っていた」と批判した(サラ・ロレンツィーニ著、『グローバル開発史―もう一つの冷戦―』名古屋大学出版会、二〇二二年、一九六頁)。確かにこの指摘は正しいものの、別の見方をすれば、ローマ・クラブは一九七〇年代後半において、地球環境の危機を世界中に喚起したからこそ、次の段階として、地球環境を守るための国際レジームに向かう基盤づくりへと転換したともいえるのではないか。
- (26) 前掲、『人類の目標』三四四〜三四五頁。
- (27) ヨーロッパにおける酸性雨被害や水質汚濁、大気汚染の事例については、環境総合年表編集委員会編『環境総合年表―日本と世界―』(すいれん舎、二〇一〇年) 五一七〜五一八・五二六・五三一・五三八頁を参照。また、それら公害問題が国連人間環境会議につながる過程は、マコーミック前掲書『地球環境運動全史』第五章・第十章の記述に依拠した。
- (28) バーバラ・ウォード、ルネ・デュボス著、人間環境ワーキング・グループ、環境科学研究所共訳『かけがえない地球』(日本総合出版機構、一九七二年) 三五二頁。

- (29) 松井芳郎・富岡仁・田中則夫ほか編『国際環境条約・資料集』（東信堂、二〇一四年）六〇八頁。
- (30) 人間環境宣言の全文については、環境庁『国連人間環境会議の記録』（環境庁長官官房国際課、一九七二年カ）一五〇二三頁を参照。
- (31) ロレンツィーニ前掲書、『グローバル開発史』一八九頁。
- (32) 加藤久和「持続可能な開発」の概念』『季刊環境研究』第七十三号、一九八九年四月。
- (33) United Nations Environment Programme : Report of the Governing Council on the work of its 4th session, 30 March- 14 April 1976 // UN document A/31/25 (SUPP), p. 96.
- (34) 用語の初出については、環境庁企画調整局計画調査室編『環境白書（総説）平成四年版』（大蔵省印刷局、一九九二年）一〇九頁を参照。
- (35) International Union for Conservation of Nature and Natural Resources with the advice, cooperation and financial assistance of the United Nations Environment Programme and the World Wildlife Fund, *World Conservation Strategy : Living Resource Conservation for Sustainable Development*, United Nations, 1980, Chapter 20.
- (36) Substantial New Programme of Action for the 1980s for the least developed countries : contributions by organizations of the United Nations System // UN Document, A/CONF.104/7/ADD.24
- (37) ロレンツィーニ前掲書、『グローバル開発史』一九七頁。
- (38) Jon Tinker and Shana Magraw, *Stockholm Plus Ten*, London, 1982, pp. 47-49.
- (39) 大来佐武郎「日本が国際社会で孤立しないために―一九八八年を迎えて―」『アジアと日本』第一六八号、一九八八年一月、加藤前掲、「持続可能な開発」の概念」。
- (40) Iris Borowy, *Defining sustainable development for our common future. A history of the World Commission on Environment and Development (Brundtland Commission)*, Routledge, 2014, pp. 49-51.
- (41) The World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, Oxford University Press, 1987 (Reprinted 2009), p. 8, 43. なお、該当箇所は邦訳では環境と開発に関する世界委員会著、大来佐武郎監修『地球の未来を守るために』（福武書店

一九八七年)の六七〜六九頁にあたり、本文の訳は訳書に依拠した。なお、訳書において「持続可能な開発」は「持続的な開発」と訳されたものの、双方とも原書の表記——Sustainable Developmentと対応関係にあることから、本文中では「持続可能な開発」で表記を統一している。

- (42) Report of the World Commission on Environment and Development : Resolution/ Adopted by the General Assembly // UN Document, A/RES/42/187, pp. 154-155, 29/02/1988.
- (43) 田中前掲書、『新SDGs論』九五頁。
- (44) 戸崎純「維持可能な社会への架橋のために——サブシステム視座の含意——」郭洋春・戸崎純・横山正樹編『環境平和学——サブシステムの危機にどう立ち向かうか——』(法律文化社、二〇〇五年)所収、木村武史「サステナビリティ構築に向けて——試されている富の価値」木村武史編『千年持続学の構築』(東信堂、二〇〇八年)所収。
- (45) 古沢広祐「地球文明ビジョン——「環境」が語る脱成長社会——」(日本放送出版協会、一九九五年)一二〜一五頁。
- (46) プルトラント委員会の掲げる「持続可能な開発」に含まれている環境と経済の矛盾関係、あるいはその構造的欠陥については、アルトゥーロ・エスコバル著、北野収訳『開発との遭遇——第三世界の発明と解体——』(新評論、二〇二二年)三三〇〜三四一頁を参照。
- (47) United Nations Environment Programme : Report of the Governing Council on the Work of its 3rd Special Session, 35 February 1992 // UN Document, A/47/25, para 25, 30/09/1992.
- (48) Jorge E. Vinales ed., *The Rio Declaration on Environment and Development : A Commentary*, Oxford University Press, 2013, p. 5.
- (49) 具体的な提言については多岐にわたるため割愛するが、各国政府および関連団体に対して持続可能な開発の進捗状況をモニタリングさせ、その結果をまとめた報告書の提出を要望した点は、現下のSDGsの達成度を数値的に把握する取り組みのさきがけとして注目するところであろう。そのほかの提言や取り組みについては、In-depth evaluation of sustainable development // UN Document, E/AC.51/2001/2を参照。
- (50) 武内和彦・小宮山宏「サステイナビリティ学の創生——持続型社会をめざす」小宮山宏ほか編『サステイナビリティ学① サス

- テイナビリティ学の創生』（東京大学出版会、二〇一一年）所収。
- (51) 池田寛二「サステイナビリティ概念を問い直す―人新世という時代認識の中で―」『サステイナビリティ研究』第九号、二〇一九年三月。
- (52) この時の「持続可能性」の内実については、環境、経済に「公正」、「多様性」を加えた四つの関係性で構成されるとの見方もある。古沢広祐氏によると、「生物の進化から人類社会の文化的発展に至るまで、その発展の基盤を支える基本的特性」であるところの「多様性」と、身土不二の考えに基づく世代間と世代内の「対等な関係」をつくる「公正」は、「経済」と「環境」の永続的発展を安定して達成するために必要不可欠な媒介ないし基盤であるという（古沢前掲書、『地球文明ビジョン』四四～四五頁）。
- (53) 森田恒幸・川島康子「『持続可能な発展論』の現状と課題」『三田学会雑誌』第八十五巻第四号、一九九三年一月。
- (54) 蟹江憲史「SDGs（持続可能な開発目標）」（中央公論新社、二〇二〇年）三六～三八・四一～四二頁、西海真樹「持続可能な開発の文化的側面―国連システムにおけるその展開と日本の課題―」『国連研究』第十三号、二〇一二年六月。
- (55) 一連の流れについては、木村武史編著『サステイナブルな社会を目指して』（春風社、二〇〇八年）一五～二五頁を参照。
- (56) 蟹江前掲書、『持続可能な開発目標とは何か』三四～三七頁。
- (57) 国際情勢要因については、例えば古沢広祐『食・農・環境とSDGs―持続可能な社会のトータルビジョン』（農山漁村文化協会、二〇二〇年）三七～四〇頁を参照。
- (58) Borowy, *op. cit.*, p. 2.
- (59) 藤本頼生「現代「神道」講座―寛容と共生のこころ―」（佼成出版社、二〇二四年）第十三章。身土不二との関係性については、一九七二年の国連人間環境会議における日本国委員・大石武一の演説で言及されている（前掲、『国連人間環境会議の記録』四六～四七頁）。
- (60) 前近代から近代、昭和戦前期までの自然環境破壊と経済開発の促進については、飯島伸子『環境問題の社会史』（有斐閣、二〇〇〇年）を参照。
- (61) 宇井純『合本 公害原論』（亜紀書房、一九八八年）三六頁。
- (62) 都留重人『都留重人自伝―いくつもの岐路を回顧して―』（岩波書店、二〇〇一年）三四四～三四五頁、淡路剛久『環境権の法理

- と裁判』(有斐閣、一九八〇年) 一～二頁。
- (63) 津留重人『環境教育―何が規範か―』(岩波書店、一九八二年) 四三～四四・五一～五二頁。
- (64) 都留前掲書、『都留重人自伝』三四六頁。
- (65) 日本における公害問題とその教訓については、宮本憲一「維持可能な社会(Sustainable Society)は可能か―戦後公害史の教訓から―総合人間学会編『コミュニティと共生―もうひとつのグローバル化を拓く―』(学文社、二〇一六年)を参照。
- (66) 瀬川俊郎「地球環境保全に関する東京会議の概要」『季刊環境研究』第七十六号、一九八九年十二月。
- (67) 阿部治「今なぜ「持続可能な社会」なのか」『持続可能な社会の構築―総合調査報告書(調査資料)―』(国立国会図書館、二〇一〇年)所収。
- (68) 加藤一郎・近藤次郎・中村正三郎・森島昭夫「地球サミットを終えて」『ジュリスト』第一〇一五号、一九九三年一月。
- (69) 92国連ブラジル会議市民連絡会「市民の地球憲章」(岩波書店、一九九二年)一〇頁。
- (70) 二〇一七年三月の文部科学省告示「幼稚園教育要領」「小学校・中学校学習指導要領」、および二〇一八年三月の「高等学校学習指導要領」の全文、<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339973.htm>。
- (71) 西村愛「共生・共学概念の曖昧さを問い直す」『社会問題研究』第五十三巻第一号、二〇〇九年八月。
- (72) 賀戸一郎「共生」の概念が紡がれてきたわが国における2つの文脈―『西南学院大学人間科学論集』第五巻第二号、二〇一〇年二月。なお、鶴見の「共生」観の背景については、杉本星子・西川祐子編「鶴見和子と水保―共生の思想としての内発的発展論―」(藤原書店、二〇二四年)を参照。
- (73) 国会における「男女共生社会」の初出は、一九九三年八月二十六日に発表された「国民生活に関する調査報告(中間報告)」の第一節第五章「高齢社会と女性」にある「男女がともに高齢社会を豊かに過ごせるような「男女共生社会」という箇所である(「第二百二十七回国会参議院会議録第六号」『官報号外』一九九三年八月二十七日付、三一画)。ここでの「共生」は、共に生きていくという意味で使用されている。
- (74) 國見真理子「男女共同と共生社会(ジェンダー平等)―小山望編者代表『共生社会学入門―多様性を認めるソーシャル・インクルージョンをめざして―』(福村出版、二〇二四年)所収。なお、参議院における調査経過については<https://www.sangiin.go.jp/>

japanese/chousakai/houkokoku/hou07_kyousei/kyousei1999.htmlを参照。

(75) <https://laws.e-gov.go.jp/law/345AC1000000084>

(76) 小原秀雄「共生」社会の可能性を人間と社会から考える」『共生社会システム学会』第一巻第一号、二〇〇七年六月。

(77) 環境省大臣官房環境計画課企画調査室「地域循環共生圏」『ジュリスト』第一五六六号、二〇二二年一月。

(78) S D G s における「共生」との親和性については、野田真里「我々の世界を変革する」S D G s の展開と共生社会―「他人事」から「我が事」へ― 笠井賢紀・工藤保則編『共生の思想と作法―共によりよく生き続けるために―』（法律文化社、二〇二〇年）を参照。

【追記】 本稿は、國學院大學研究開発推進センター「〈S D G s〉と建学の精神」研究事業（研究代表・松本久史國學院大學教授）の研究成果の一部である。